

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	070101270	予算コード	01003100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行政等相談事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	有効性	B	無料法律相談及び労働（法律）相談に対する市民からの問い合わせが多く、常に1ヶ月先まで予約が入っている状況である。また、相談により問題が解決するケースがあり、市民の法律相談に対するニーズが高い。	
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0.75	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0				
	行政相談委員法			人件費総額 3,895	一般財源 5,934	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 2,039	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	5,934	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円)	59			無料法律相談件数	349件
対象				活動指標	H27実績	公的関与	A	労働（法律）相談件数	42件
不特定の市民	対象数			無料法律相談開催日数	52.0			行政相談委員相談件数	6件
				行政相談開催日数	14.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				労働（法律）相談日数	12.0				
行政等相談事業として以下の業務を実施している。						他の事務事業との関連	A		
①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。				成果指標	H27実績	透明性	B		
②労働（法律）相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談に無料で応じる。				無料法律相談 相談件数	349.0				
③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。				行政相談 相談件数	6.0	財政健全化計画	該当なし		
				労働（法律）相談 相談件数	42.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	H27実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
日常生活で起こる様々な法律問題や労働条件などの雇用に関する労働問題について、法的な相談ができる場を設けること、また国の行政などに対する苦情や要望などの相談ができる窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。				相談一件あたりの経費	14,947.1				